

事務事業評価事業一覧表(令和5年度決算)

特別会計

国民健康保険事業特別会計

事務事業番号	事業名			担当部署	事業の評価	ページ
	款	項	目			
	総務費	総務管理費	一般管理費			
01010101	総合行政システム改修事業			保険年金課	A	427
	保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費			
05010102	重症化予防事業			保険年金課	A	428
05010103	就労者の精神疾病予防事業			保険年金課	B	429
	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費			
05020104	プレ特定健診事業			保険年金課	B	430
05020105	特定健診受診者がん検診無料事業			保険年金課	A	431
	基金積立金	基金積立金	国民健康保険事業基金積立金			
06010106	国民健康保険事業基金積立金			保険年金課	A	432

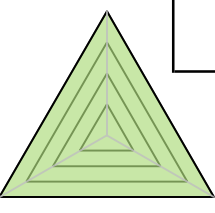
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 01010101

事業名		総合行政システム改修事業		担当部署	市民生活部 保険年金課	
根拠法令		国民健康保険法、地方税法				
予算・決算 (千円)	区 分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,950	4,950	3,432		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	4,950	4,950	3,432		
	地方債					
	その他					
	一般財源					
人件費(B)	0	0	0			
事業費計(A+B)	4,950	4,950	3,432			
事業の目的		法・制度改正等に対応するため、総合行政システムの改修を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標		 こども・子育て支援の拡充のため、出産する国民健康保険被保険者の産前産後期間の国民健康保険税の所得割と均等割に対する軽減措置が創設されたことに伴い、軽減額の積算等に対応するためにシステム改修を行いました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				制度改正等への対応が可能となり、事業の目的を達成しているため、「4」としました。
効率性		●				パッケージシステムであり、制度改正対応のための改修に係る費用にはスケールメリットが生かされているため、「4」としました。
公平性		●				すべての国保加入者の利益となるシステム改修であるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		制度改正等に伴い必要なシステム改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修等を行います。				事業終了の 予定の有無 無
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 01保健事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 05010102

事業名		重症化予防事業		担当部署		市民生活部 保険年金課	
根拠法令		国民健康保険法、健康増進法					
予算・決算 (千円)	区 分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)		257	172	1,819	有効性 公平性 効率性 A	A
	(A) の内訳	国道支出金	257	57	1,819		
		地方債					
		その他					
		一般財源		115			
	人件費(B)		0	0	0		
事業費計(A+B)		257	172	1,819			
事業の目的		特定健診の結果から糖尿病性腎症を疑われる対象者を抽出し、医療機関未受診者や治療中断者への働きかけを行うとともに、保健指導による生活改善を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。					
事業の内容		1 糖尿病性腎症のリスクの高い未受診者への受診勧奨 特定健診の結果、糖尿病性腎症のリスクが高く、生活習慣病の治療歴がない方に対して、通知を送付し、医療機関への受診を勧奨しました。また、勧奨後の受診が確認できない方については、電話や訪問による勧奨を実施しました。					
SDGs17の目標		2 糖尿病通院患者の保健指導 かかりつけ医が保健指導を必要と判断した場合は、本人同意の元、かかりつけ医が保健センターに対象者を紹介し、連携した保健指導を実施しました。					
3 すべての人に健康と福祉を		3 糖尿病治療中断者への受診勧奨 レセプト（診療報酬明細書）の結果から、糖尿病の治療を中断している方に対して、リーフレットを送付し、医療機関への受診を促しました。					
		4 関係機関との調整について 保健センターや苫小牧市医師会等と連携し、かかりつけ医を直接訪問し、保健指導の紹介につながるよう説明に努めました。					
		5 取組の広報・啓発について 苫小牧市ホームページにて広報・啓発を行いました。					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度
		勧奨後受診率（R5年度は速報値）		%	79	84	88
		糖尿病通院患者の保健指導		人	2	0	2
		保健指導時に設定した目標（検査数値等）の達成率		%	100	-	100
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				糖尿病性腎症のリスクが高い未受診者に対し勧奨を行った結果、多くが医療機関の受診につながっていることに加え、保健指導実施数は少ないものの、指導の結果、重症化抑制に一定の効果が得られていることから、「4」としました。	
効率性			●			受診勧奨は、特定健診結果から対象者を抽出しており、特定健診と連動した効果的な運用がなされていますが、保健指導は、医療機関からの紹介数が少なく、連携に課題が残していることから、「3」としました。	
公平性		●				糖尿病性腎症のリスクが高い未受診者全員に勧奨通知を送付し、勧奨後の受診が確認できない方に対しては、電話等による直接勧奨を行う等、対象者全員にアプローチしていることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		保健指導は医療機関からの紹介が少なく、期待したほどの成果を上げるには至っていないものの、未受診者への受診勧奨については、第2期データヘルス計画で掲げる目標値を上回る水準での受診につながっております。本市は腎不全の死亡割合が国や北海道を超えており、腎不全のリスクが高いことから、訪問による受診勧奨の実施等、本事業の強化により、加入者の健康保持増進や医療費の抑制に繋がっていきます。					事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 01保健事業費

目 01保健衛生普及費

事務事業番号 05010103

事業名			就労者の精神疾病予防事業		担当部署	市民生活部 保険年金課		
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)		280	165	273	有効性 公平性 効率性 B		
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	280	165	273			
	人件費(B)		715	715	715			
事業費計(A+B)		995	880	988				
事業の目的			労働安全衛生法の適用とならない事業場で就労する国保加入者に対し、労働安全衛生法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施し、就労世代の加入者のメンタルヘルスを促進しつつ、精神疾病の発症予防等による将来的な医療費抑制を図ります。					
事業の内容			SDGs17の目標 3 すべての人に健康と福祉を 1 ストレスチェックの実施 (1) 対 象 者 就労している苫小牧市国保加入者 (2) 実施方法 ア 広報、ホームページ、facebook等で周知の上、申請者を募集 イ 市から申込者に対しチェックシートを送付 ウ 申込者は送付されたチェックシートまたはシートに記載の二次元コードで回答 エ 回答結果を分析し、申込者に送付 2 精神科医による面接指導の実施 (1) 対 象 者 ストレスチェックにより高ストレスに該当した方 (2) 実施方法 ア 対象者に対し、ストレスチェックの回答結果と併せて面接指導申出書を送付 イ 希望者に対し、精神科医による面接指導を実施 ウ 指導結果を実施者に送付					
実施結果 (活動指標)			指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度	
			ストレスチェック申請者数	人	31	24	28	
			ストレスチェック回答者数	人	29	24	26	
			医師との面談実施者数	人	2	1	2	
項目評価			高 → 低	評価の理由				
			4 3 2 1					
有効性				●			実施者数は少ないものの、自身のストレス状態を認識することは、就労世代の加入者に対する精神疾病の予防につながることから、「3」としました。	
効率性					●		本事業は検査委託料が大半であり、必要最低限の経費で事業実施していることに加え、WEB回答の導入等、ICTを活用した効率的な実施環境を整備しており、WEB回答の割合も増加していることから、「3」としました。	
公平性			●				本事業は、労働安全衛生法の適用とならない50人未満の事業場に勤務する全ての国保加入者に対し、等しく検査の機会を提供する事業であることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性			申請者は定員に達してはおりませんが、本市の精神疾病による医療費の割合は高い比率を占めており、就労世代の国保加入者に対しメンタルヘルスの推進を図ることは重要であると考えます。今後も本事業の推進により、自身のストレス状態を認識する機会を提供することで、加入者の健康保持増進のために、心の健康づくりに繋がる取組みを進めていきます。					事業終了の 予定の有無
								無
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 02特定健康診査等事業費

目 01特定健康診査等事業費

事務事業番号

05020104

事業名		プレ特定健診事業		担当部署		市民生活部 保険年金課		
根拠法令		国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						
予算・決算 (千円)	区 分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)		3,052	2,171	3,790	有効性 公平性 効率性 B	B	
	(A)の内訳	国道支出金	3,052	1,197	3,790			
		地方債						
		その他						
		一般財源		974				
	人件費(B)		715	715	715			
事業費計(A+B)		3,767	2,886	4,505				
事業の目的		青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳から39歳までを対象として、プレ特定健診を実施します。						
事業の内容		SDGs17の目標 3 すべての人に健康と福祉を 1 プレ特定健診の実施 (1) 対象者 30歳から39歳までの国保加入者 (2) 費 用 自己負担額無料 (3) 内 容 ・40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施（主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査） ・自己負担額5,500円でGOGO健診を希望者に実施（主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、視力） 2 保健指導の実施 健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		対象者数（R5年度は速報値）		人	1,333	1,396	1,569	
		受診者数（R5年度は速報値）		人	118	146	136	
		受診率（R5年度は速報値）		%	9	11	9	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3					2
有効性			●		若年者に対する健診を実施することで、加入者の健康増進に寄与することに加え、若年期から健診の受診を習慣化することで、将来的な受診率向上につながることから、「3」としました。			
効率性			●		特定健診や後期高齢者医療制度の健康診査と併せた実施体制や周知方法をとることで、加入者や実施医療機関にとってスムーズな受付や健診の実施に加え、効率的な広報ができていることから、「3」としました。			
公平性		●			対象者全員に受診券や保健指導の案内を送付することで、本事業の参加を希望する全員に等しく機会を設けていることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		第2期データヘルス計画で掲げる目標値30%には達していませんが、将来的な特定健診受診率の向上に一定の寄与をしていると捉えています。若年期から健康に対する意識づけを行うことは、加入者の健康保持増進に加え、医療費抑制にも寄与するため、SNS等の若年層にも届きやすい周知を行い、引き続き効果的な事業展開に向けた取組を進めていきます。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05保健事業費

項 02特定健康診査等事業費

目 01特定健康診査等事業費

事務事業番号

05020105

事業名		特定健診受診者がん検診無料事業		担当部署		市民生活部 保険年金課	
根拠法令		国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法					
予算・決算 (千円)	区 分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)		4,304	3,313	4,464	有効性 公平性 効率性 A	A
	(A)の内訳	国道支出金	1,500	1,500	1,500		
		地方債					
		その他					
		一般財源	2,804	1,813	2,964		
	人件費(B)		0	0	0		
事業費計(A+B)		4,304	3,313	4,464			
事業の目的		国保加入者のうち罹患数も多い胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの早期発見を目指します。					
事業の内容		SDGs17の目標 3 すべての人に健康と福祉を 1 対象者 特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者で、市が実施するがん検診（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）を受診した方 2 助成額 自己負担相当額の全額を助成 (1) 胃がん（バリウム） 1,500円 （内視鏡） 2,000円 (2) 肺がん（胸部X線） 200円 （喀痰検査） 400円 (3) 大腸がん 400円 (4) 子宮頸がん 1,000円 （体部検査） 700円 (5) 乳がん（49歳以下） 2,000円 （50歳以上） 1,700円 3 助成方法 (1) 特定健診と一緒に受診する場合 自己負担額無料で受診 (2) 特定健診と別に受診する場合 ア 医療機関の窓口で自己負担額を支払 イ 領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度
		胃・肺・大腸がん検診助成件数		件	4,366	4,631	4,550
		子宮頸・乳がん検診助成件数		件	370	-	-
		助成額		千円	3,187	2,764	2,664
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			従来から実施している胃・肺・大腸がん検診の助成件数は前年度から減少しているものの、新たに子宮頸・乳がん検診への助成を開始しており、事業全体で見るとがんの早期発見・治療につながっていることから、「3」としました。	
効率性		●				医療機関の窓口での支払や市の窓口での申請が必要ないよう、特定健診とがん検診をセットで受診できる体制を整備しており、受検者の負担を最大限軽減する実施体制をとっていることから、「4」としました。	
公平性		●				対象者全員に本事業の案内を送付しており、特定健診とがん検診を別に受診した場合にも、市の窓口で助成が受けられるよう運用しており、対象者全員に等しく助成の機会を設けていることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		本市の死因や疾病別医療費のトップを占めているがんを早期発見・早期治療することは、非常に重要な保健事業であると考えます。今後も本事業を継続して実施することは、加入者のがん検診受診を促すものであるため、加入者の健康保持や将来の医療費抑制に繋げていきます。					事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06基金積立金

項 01基金積立金

目 01国民健康保険事業基金積立金

事務事業番号

06010106

事業名			国民健康保険事業基金積立金		担当部署	市民生活部 保険年金課					
根拠法令			苫小牧市国民健康保険基金条例								
予算・決算 (千円)	区 分		R5年度予算		R5年度決算		R6年度当初予算		項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)		5,511		5,436		148		有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他	188	114	148						
		一般財源	5,323	5,322							
	人件費(B)		0		0		0				
事業費計(A+B)		5,511		5,436		148					
事業の目的			国民健康保険事業の健全な運営に資するため、前年度の決算剰余金や基金運用による利子を積み立てます。								
事業の内容 SDGs17の目標 3 すべての人に健康と福祉を			令和4年度末基金残高 1,281,581,107円 令和5年度基金積立金 5,436,105円 令和5年度基金取崩し額 286,233,758円（出納整理期間中の取崩分249,000,000円を含む。） 令和5年度末基金残高 1,000,783,454円								
実施結果 (活動指標)			指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
			基金の年度末残高		千円	1,000,783	1,281,581	1,239,703			
項目評価			高 → 低				評価の理由				
			4	3	2	1					
有効性			●				北海道へ納付する事業費納付金分の税収を確保できない際の補填のほか、令和12年度に予定されている北海道統一保険税率に向け、被保険者負担の急増を緩和するために基金を活用することが可能であるため、「4」としました。				
効率性			●				基金の管理は最小限のコストで実施できていると考えており、「4」としました。				
公平性			●				基金の保有は、国民健康保険制度の安定的な運用につながり、すべての被保険者の利益となることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性			被保険者一人当たりの医療費単価の増などにより、一定額の基金取り崩しを行いましたが、今後も適正な保険税率の設定など安定的な制度運営に努め、適正に基金を管理します。						事業終了の 予定の有無		
									無		
特記事項											